

# 2026年3月期 決算説明会

2026年5月  
水戸証券株式会社

本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券の売買を勧誘するものではありません。本資料は、2026年3月末現在のデータに基づいて作成しております。なお、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、約束するものではありません。また今後、予告なしに変更されることがあります。

**I. 決算の状況（2026年3月期）**

• 決算サマリー	…… 4	• トレーディング損益の内訳	…… 7
• 営業利益の増減要因	…… 5	• 販売費・一般管理費の内訳	…… 8
• 受入手数料の内訳	…… 6	• 貸借対照表と財務状況	…… 9

**II. 経営戦略**

• 第七次中期経営計画の基本方針と重点戦略	…… 11	• 重点戦略①（資産承継、顧客基盤）	…… 21-22
• 持続的な成長に向けたアプローチ	…… 12	• 重点戦略②（専門性、人材育成、職場環境）	…… 23-24
• 計数目標（KPI）	…… 13	• 重点戦略②（システム投資）	…… 25-26
• KPIの進捗状況	…… 14-16	• 重点戦略③（資本政策）	…… 27
• 重点戦略①（株式）	…… 17-18	• 地域社会との共生	…… 28-29
• 重点戦略①（投資信託、水戸ファンドラップ）	…… 19-20	• 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について	…… 30

**III. 参考資料**

• 当社の特徴や強み	…… 32	• 受入手数料の推移（通期、四半期）	…… 38-39
• 沿革	…… 33	• トレーディング損益の推移（通期、四半期）	…… 40-41
• 店舗網	…… 34	• 財務状況、口座数、従業員数	…… 42
• コーポレートガバナンス	…… 35	• 預り資産の状況	…… 43
• 業績の推移（通期、四半期）	…… 36-37		



# I . 決算の状況

---

2026年3月期

# 決算サマリー（2026年3月期）

- 2026年3月期は前年同期比**増収増益**
- 営業利益、経常利益、当期純利益は、**2014年3月期以来の高水準**
- 株式関連収益やストック収益（代行手数料＋ファンドラップ報酬）の**増加**が主要因
- 四半期ベースの純営業収益、営業利益、経常利益は25/3期第4Qをボトムに**回復傾向**

（単位：百万円）

	25/3期	26/3期	増減率	25/3期		26/3期				対3Q 増減率
				3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
営業収益	13,983	16,074	15.0%	3,611	3,160	3,319	4,025	4,389	4,340	△1.1%
純営業収益	13,930	15,998	14.8%	3,597	3,145	3,300	4,003	4,369	4,324	△1.0%
販売費・ 一般管理費	12,072	12,851	6.5%	3,020	2,962	3,061	3,096	3,273	3,420	4.5%
営業利益	1,858	3,146	69.3%	577	183	239	906	1,096	904	△17.6%
経常利益	2,328	3,598	54.5%	744	223	448	903	1,308	938	△28.2%
当期純利益	2,420	3,095	27.9%	515	796	337	605	1,338	814	△39.1%
ROE	5.8%	7.5%	—	—	—	—	—	—	—	—

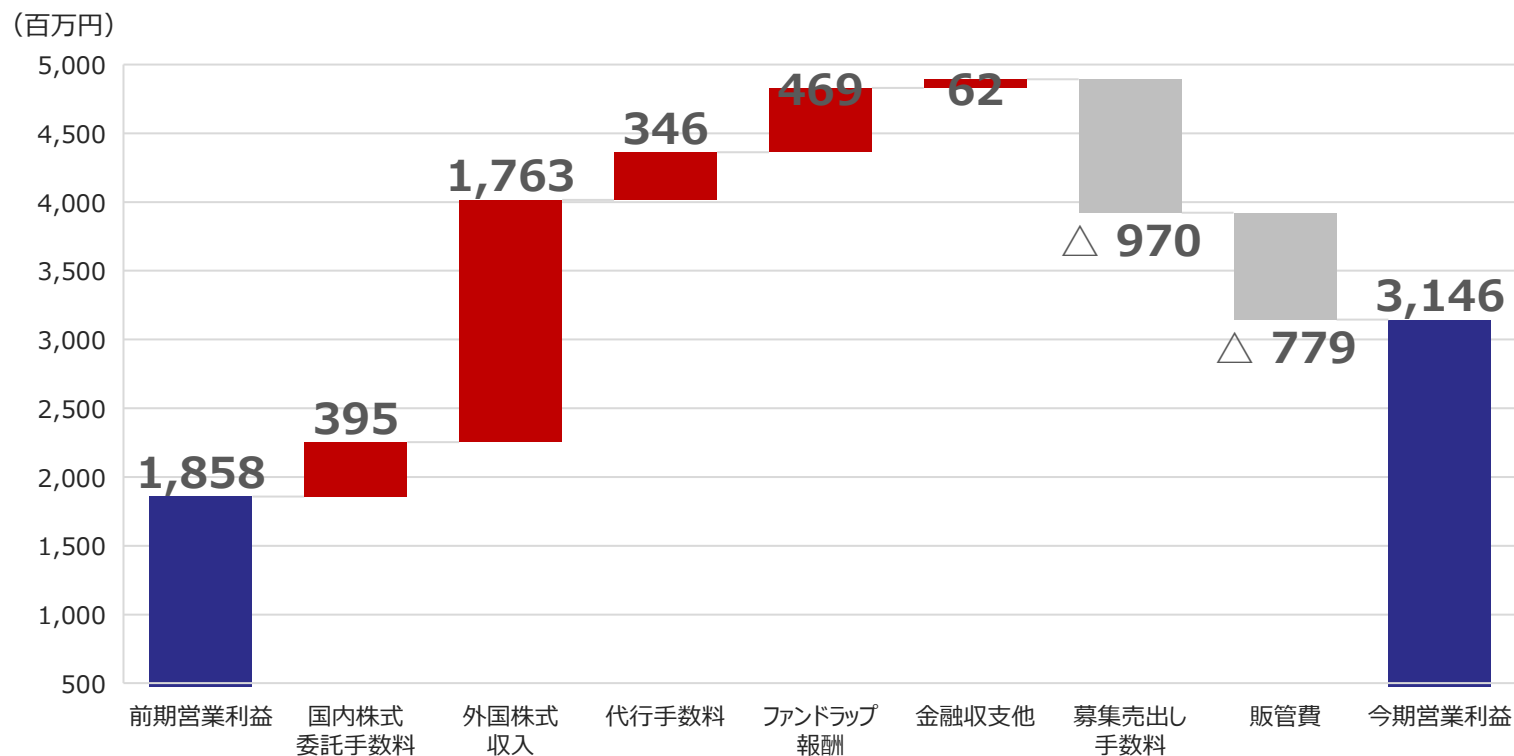
## ■ 増加要因

国内外株式収入	国内外の好調なマーケット環境を受け、日本株の委託手数料や外国株式収入※1が増加
ストック収益	ストック資産残高の増加に伴い投資信託の代行手数料やファンドラップ報酬が増加

## ■ 減少要因

募集・売出し手数料	長期保有推進に伴い投資信託の販売額が減少
販売費・一般管理費	賞与引当金繰入などの「人件費」やシステム投資に伴い「不動産関係費」が増加

※1 外国株式収入は委託取引と店頭取引の合計



# 受入手数料の内訳

- 受入手数料は前年同期比**微減**（△1.7%）
- 投資信託の販売額減少に伴い募集・売出し手数料が減少するも、国内株式委託手数料とストック収益が**2桁増収**と全体を牽引
- ストック資産残高は**6,439億円**（前年比20.9%増）、ファンドラップの残高は25年10月に**2,000億円を突破**
- ストック収益による販管費カバー率は**45.6%にまで上昇**

（単位：百万円）

	25/3期		増減率	25/3期		26/3期				対3Q 増減率
	3Q	4Q		3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
受入手数料	12,714	12,499	△1.7%	3,245	2,925	2,675	2,995	3,274	3,554	8.5%
委託手数料	4,981	4,910	△1.4%	1,297	1,046	1,039	1,212	1,230	1,428	16.0%
株式（国内）	2,909	3,304	13.6%	710	665	578	754	851	1,120	31.5%
募集・売出し手数料	2,571	1,600	△37.8%	588	586	346	350	440	463	5.3%
その他の受入手数料	5,079	5,905	16.3%	1,326	1,267	1,258	1,431	1,553	1,662	7.0%
ストック収益※1	5,043	5,859	16.2%	1,319	1,256	1,243	1,422	1,541	1,652	7.2%

※1 投資信託の代行手数料+ファンドラップ報酬

## 【参考】

（単位：億円）

	25/3期		増減率	25/3期		26/3期				対3Q 増減率
	3Q	4Q		3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
株式委託売買代金	10,056	9,594	△4.6%	2,579	2,167	1,743	2,225	2,489	3,136	26.0%
株式投資信託の販売額	991	677	△31.7%	233	228	141	152	183	199	8.3%
ストック資産の残高※2	5,326	6,439	20.9%	5,785	5,326	5,711	6,147	6,575	6,439	△2.1%
販管費カバー率※3	41.8%	45.6%	—	43.7%	42.4%	40.6%	45.9%	47.1%	48.3%	—

※2 残高は期末値 ※3 ストック収益に占める販売費・一般管理費の比率

# トレーディング損益の内訳

- 外国株式の店頭取引により株式等トレーディング益が**大幅に増加**（+280.3%）
- 外国株式収入（委託取引と店頭取引）は、前年同期比**62.2%の増収**
- 外国株式の預り残高は**1,711億円**（+37.6%）

（単位：百万円）

	25/3期	26/3期	増減率	25/3期		26/3期				対3Q 増減率
				3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
トレーディング損益	908	3,131	244.5%	267	145	551	910	1,007	661	△34.3%
株式等	795	3,024	280.3%	186	144	544	876	966	637	△34.1%
債券・為替等	113	106	△6.1%	80	0	6	34	40	24	△39.7%

## 【参考】

（単位：百万円）

	25/3期	26/3期	増減率	25/3期		26/3期				対3Q 増減率
				3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
外国株式収入	2,833	4,597	62.2%	763	519	997	1,328	1,338	933	△30.3%
委託	2,037	1,572	△22.8%	576	374	453	451	371	296	△20.4%
店頭	795	3,025	280.1%	187	144	544	876	966	637	△34.1%

（単位：億円）

	25/3期	26/3期	増減率	25/3期		26/3期				対3Q 増減率
				3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
外国株式の預り残高※	1,244	1,711	37.6%	1,509	1,244	1,544	1,782	1,862	1,711	△8.1%

※残高は期末値

# 販売費・一般管理費の内訳

## 【主な増減要因（前年同期比）】

- 取引関係費は、外国株式の委託取引減少に伴い支払手数料が減少する一方、株主優待費用が増加
- 人件費は、営業収益の増加に伴う賞与引当金繰入や、ベースアップに伴う従業員給料が増加
- 不動産関係費は、端末更改や新CRMシステムの導入などのシステム投資に伴う器具備品費が増加
- 事務費は、リアルタイム入金サービス開始に伴う一時的費用の発生

(単位：百万円)

	25/3期	26/3期	増減率	25/3期		26/3期				対3Q 増減率
				3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
販売費・ 一般管理費	12,072	12,851	6.5%	3,020	2,962	3,061	3,096	3,273	3,420	4.5%
取引関係費	1,197	1,184	△1.0%	295	326	261	275	269	377	40.0%
人件費	6,821	7,277	6.7%	1,727	1,617	1,683	1,827	1,895	1,872	△1.2%
不動産関係費	1,490	1,611	8.1%	366	396	462	344	373	429	15.0%
事務費	1,791	1,909	6.6%	447	449	459	451	476	522	9.7%
減価償却費	334	363	8.5%	79	72	66	67	132	96	△27.4%
租税公課	224	241	7.7%	50	47	74	52	67	46	△30.5%
その他	212	263	23.8%	52	53	55	76	57	73	29.1%

# 貸借対照表と財務状況

MITO SECURITIES CO., LTD.

## ■ 貸借対照表

(単位：百万円)

	25/3末	26/3末	増減額	主な増減要因 ( ) 内は増減額
資産の部	63,480	73,161	9,680	
流動資産	46,500	52,875	6,375	【主な増加要因】 現金・預金 (+1,199) / 預託金 (+3,645) 信用取引資産 (+1,078)
固定資産	16,980	20,286	3,305	【主な増加要因】 有形固定資産 (+125) / 無形固定資産 (+243) 投資有価証券 (+2,887)

(単位：百万円)

	25/3末	26/3末	増減額	主な増減要因 ( ) 内は増減額
負債の部	23,383	30,383	6,999	
流動負債	19,363	25,461	6,098	【主な増加要因】 預り金 (+5,094)
固定負債	3,925	4,824	898	【主な増加要因】 繰延税金負債 (+876)

(単位：百万円)

	25/3末	26/3末	増減額	主な増減要因 ( ) 内は増減額
純資産の部	40,097	42,778	2,680	【主な減少要因】 剰余金の配当金 ( $\Delta$ 1,851) / 自己株式の取得 ( $\Delta$ 1,101) 【主な増加要因】 当期純利益 (+3,095) / その他有価証券評価差額金 (+2,069) 自己株式の処分 (+468)
総資産	63,480	73,161	9,680	-

## ■ 財務の状況

	自己資本比率	自己資本規制比率	1株当たり純資産	1株当たり配当金(年)	配当性向	純資産配当率
2025年3月期	63.2%	667.3%	655.37円	30円	78.0%	4.6%
2026年3月期	58.5%	642.4%	710.20円	43円	83.8%	6.3%



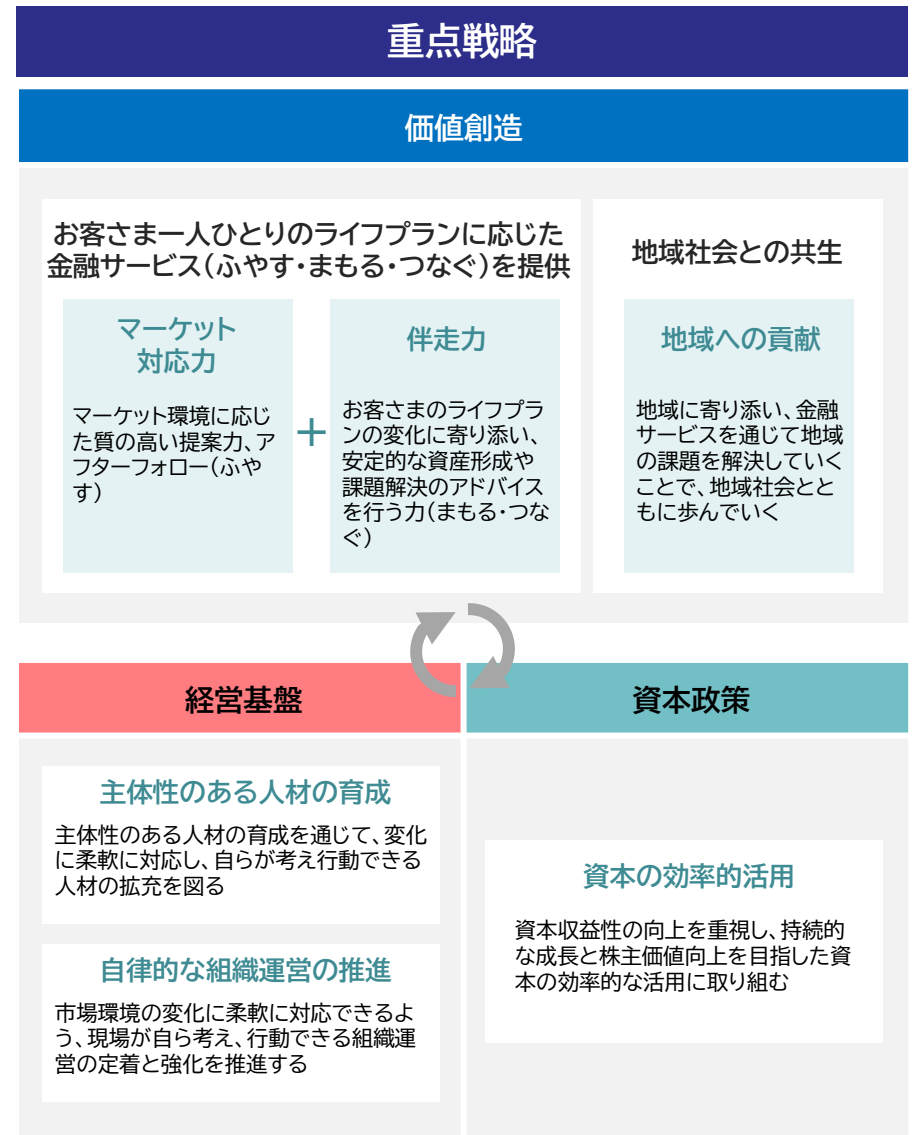
## Ⅱ. 經營戰略

---

# 第七次中期経営計画の基本方針と重点戦略 (2025年4月～2030年3月)

第七次中期経営計画	
経営ビジョン	4つの基本方針
ビジョン1 お客さま	お客さま本位の金融サービスの深化 お客さま一人ひとりのライフプランに応じた金融サービス(ふやす・まもる・つなぐ)を提供する
ビジョン2 地域社会	地域社会との共生(CSV)への取り組み 地域社会の発展に貢献する
ビジョン3 社員	人的資本投資 社員の成長を支援し、組織の活性化を促進する
ビジョン4 株主	安定収益基盤の拡充と経営資源の最適配分 持続的な成長に向けた経営基盤を深化、加速させる

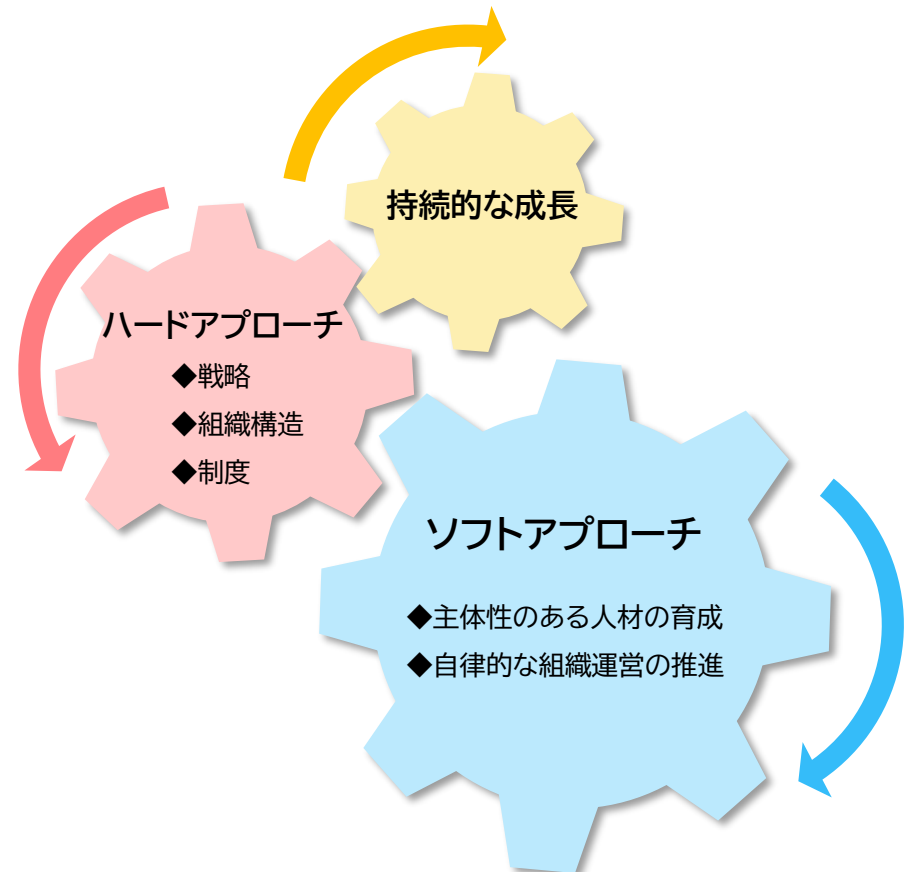
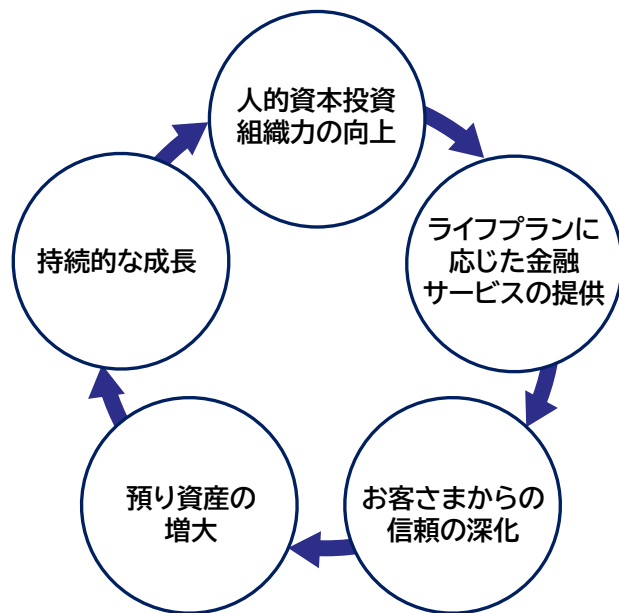
価値創造  
経営基盤  
資本政策



# 持続的な成長に向けたアプローチ（価値創造・経営基盤）

第七次中期経営計画は、戦略・組織構造・制度といったハード面※1に加え、人材育成・組織風土・営業スタイルなどのソフト面※2を重視し、主体性のある人材の育成と自律的な組織運営を推進することで、お客さまからの信頼を深め、預り資産の増大を図る。これらの取り組みを着実に進めていくため、計画期間を3年から5年とし、持続的な成長へつなげていく

## 持続的な成長のためのサイクル



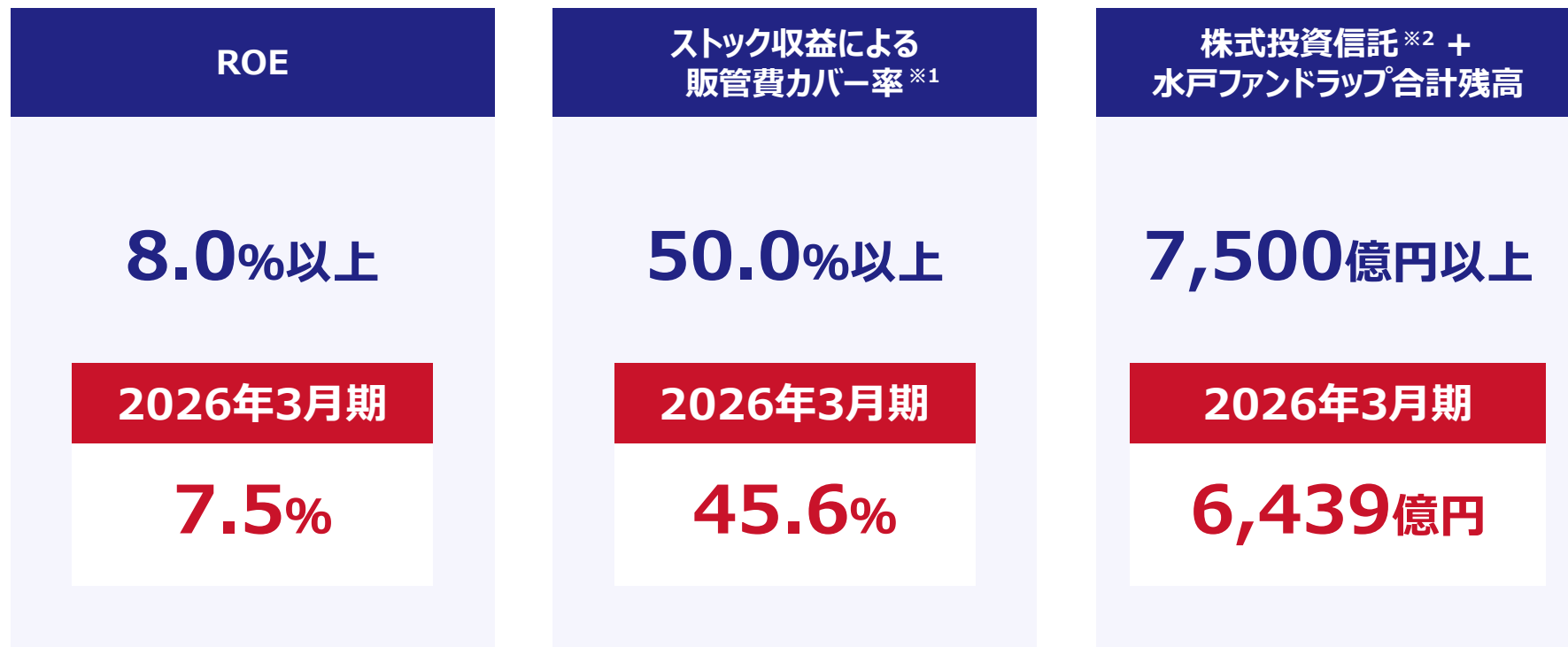
### ※1ハードアプローチ

目に見えるものを変えることで、目に見えないものを変えるきっかけとすること  
⇒組織や仕組みを整えること

### ※2ソフトアプローチ

目に見えない部分にアプローチして、徐々に変えていくこと  
⇒人を育て、意識を変えていくこと

## 計数目標(KPI) : 2030年3月期達成目標

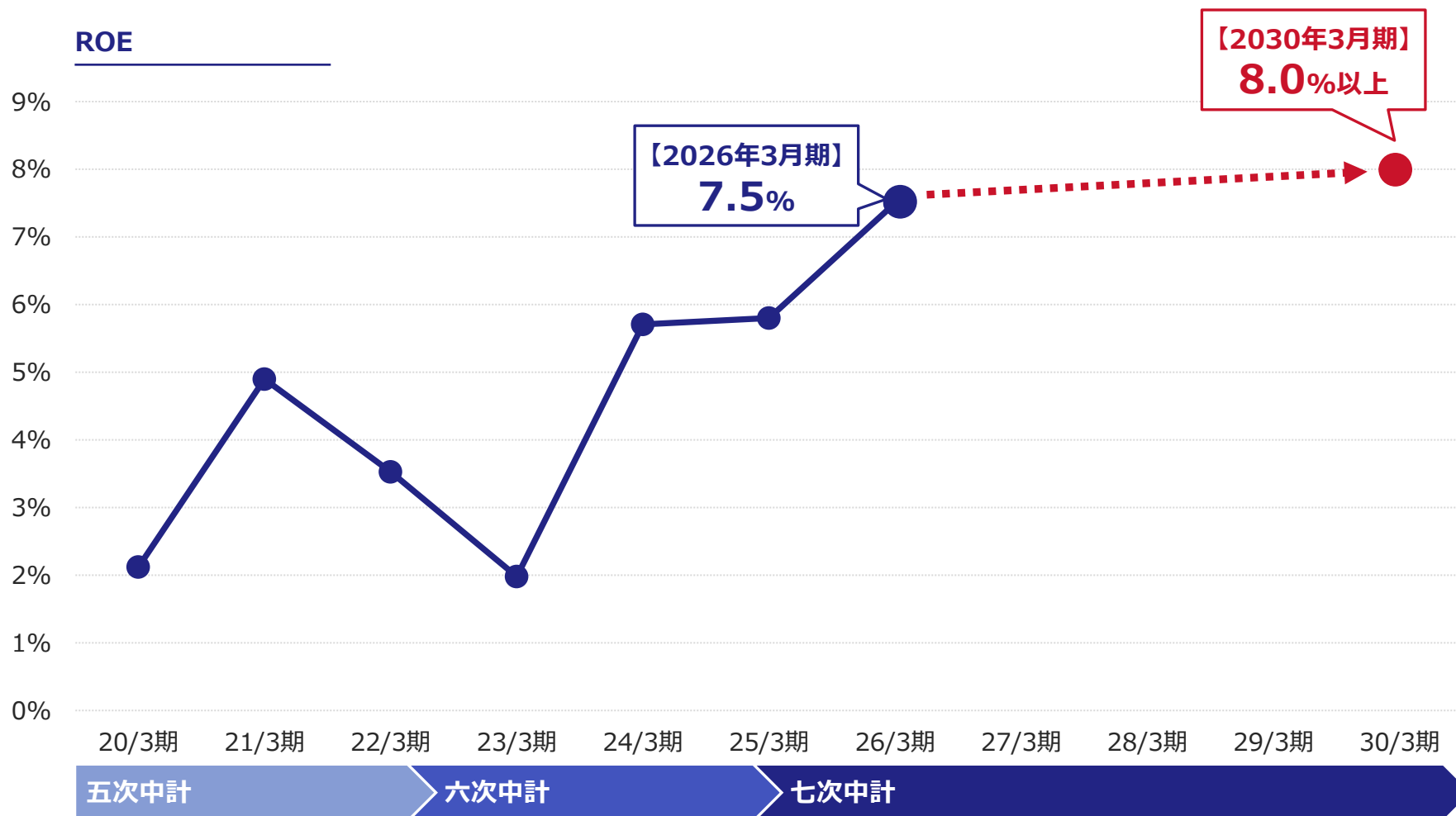


(※1)ストック収益(投資信託の代行手数料と水戸ファンドラップ報酬の合計)の販売費・一般管理費に占める割合

(※2)MRFや公社債投資信託等を除いた株式投資信託

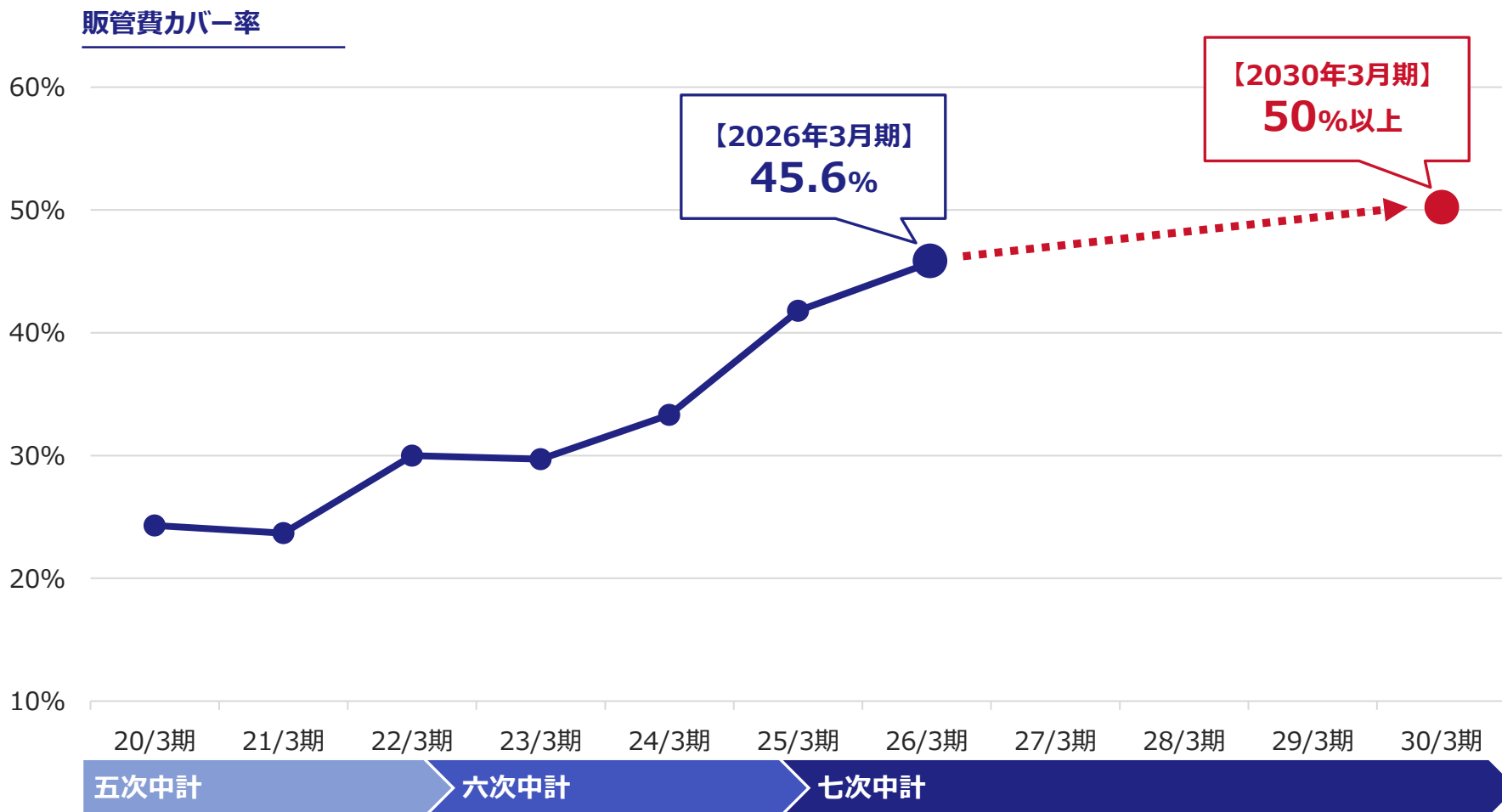
# 進捗状況 (KPI) ROE

- 第七次中期経営計画 1 年目である2026年3月期のROEは、株式関連収益やストック収益(投資信託の代行手数料とファンドラップ報酬)が増加したことに加え、投資有価証券の売却益もあり、7.5%と前年同期(5.8%)比で伸長



# 進捗状況 (KPI) 販管費カバー率

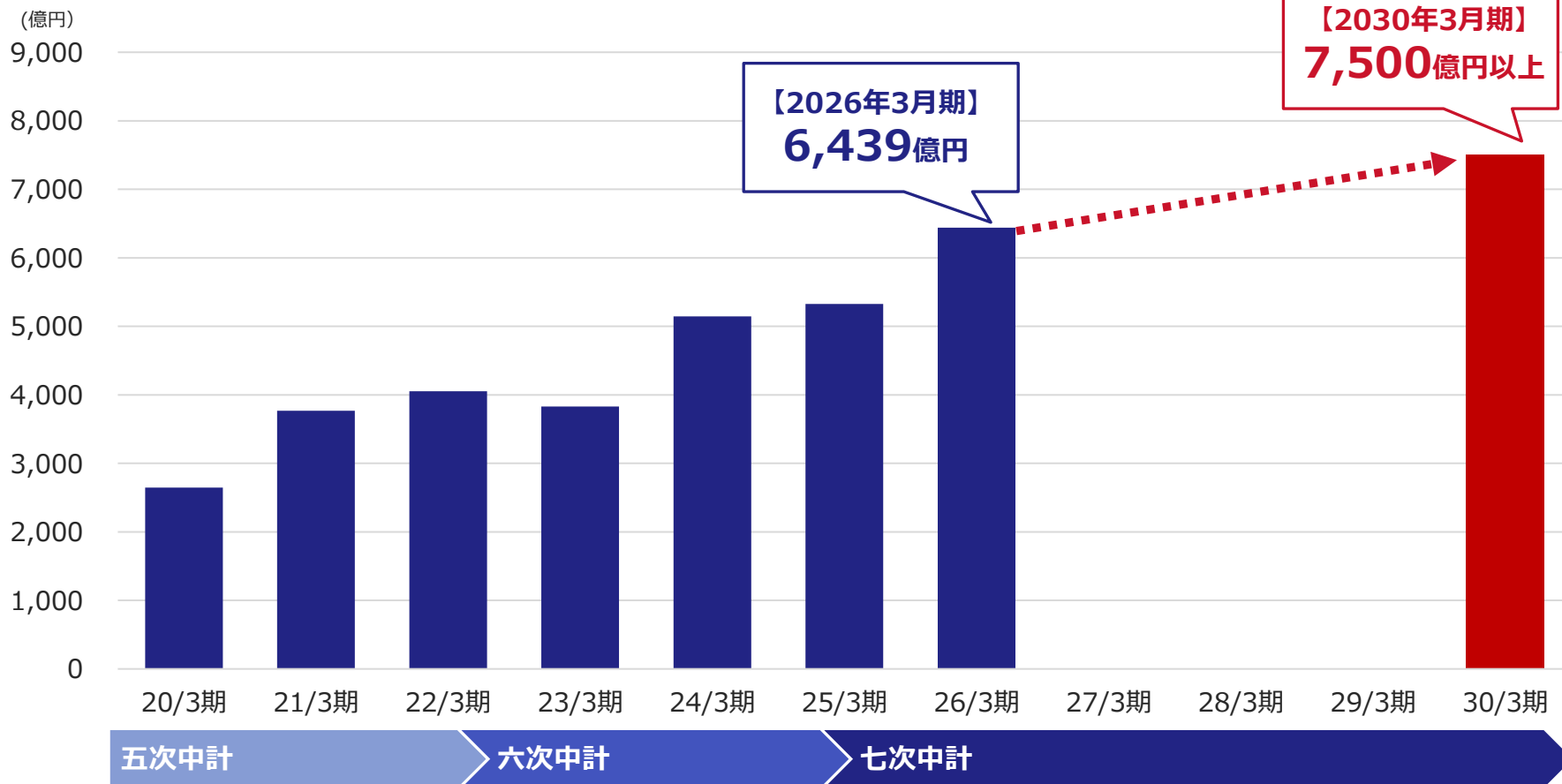
■ ストック収益による販管費カバー率については、賞与引当金繰入などの人件費の増加などにより販売費・一般管理費は増加したものの、それ以上にストック収益の増加が寄与し、当社として**過去最高の水準となる45.6%まで上昇**。2030年3月期50.0%以上に向けて、**着実に伸長**



# 進捗状況（KPI） 株式投資信託＋水戸ファンドラップ

- マーケット環境が好転する中、お客さまの多様なニーズに応えるため、投資信託や水戸ファンドラップを中心としたポートフォリオ営業を推進。株式投資信託と水戸ファンドラップの合計(ストック資産)の預り残高は、2026年3月末に6,439億円と、当社として過去最高の水準にまで増加。2030年3月期7,500億円以上に向けて、計画を大きく上回るペースで伸長

## 株式投資信託＋水戸ファンドラップ合計残高



## 株式

- 当社が厳選した日本株、米国株の優良銘柄について、分かりやすく、タイムリーな販売支援資料を活用した**質の高い提案とアフターフォロー**を推進
- 日米優良銘柄の買付上位10銘柄の平均リターンは、日本株ではTOPIX、米国株ではS&P500を**上回る実績**を達成し、お客さまの利益増大に貢献

### 日本株再評価



中長期視点で堅調な業績が期待される  
**32銘柄**を選定  
※2026年4月時点

銘柄ごとのレポートや参考資料も随時発行

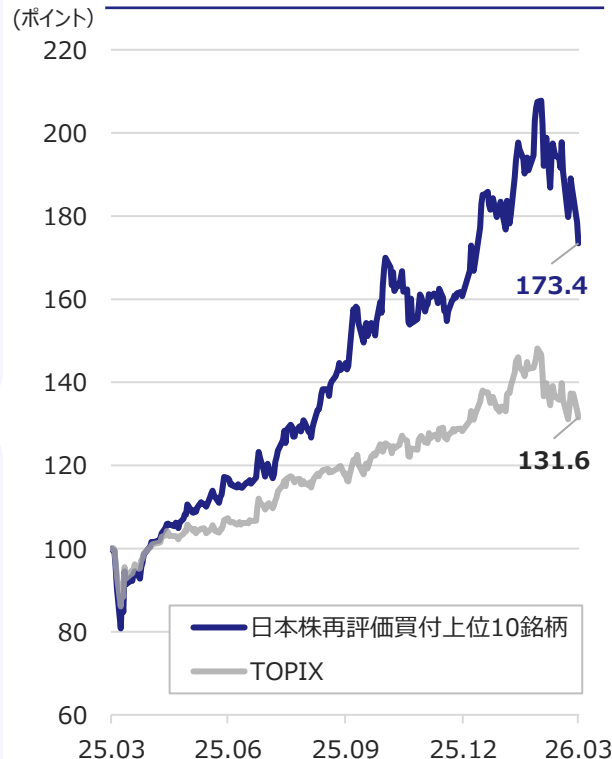
### 米国株再評価



中長期視点で堅調な業績が期待される  
**34銘柄**を選定  
※2026年4月時点

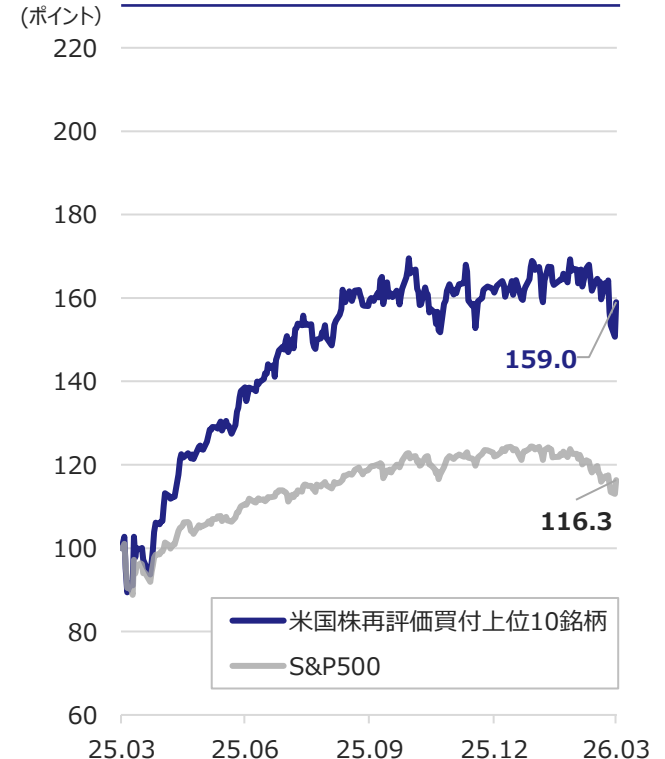
セクター分散を考慮し、運用リスク低減にも  
対応できるラインナップ

### 日本株再評価銘柄買付上位10銘柄



(注) データは2025年3月末～2026年3月末。2025年3月末を100として指数化  
(出所) Quickのデータを基に水戸証券作成

### 米国株再評価銘柄買付上位10銘柄

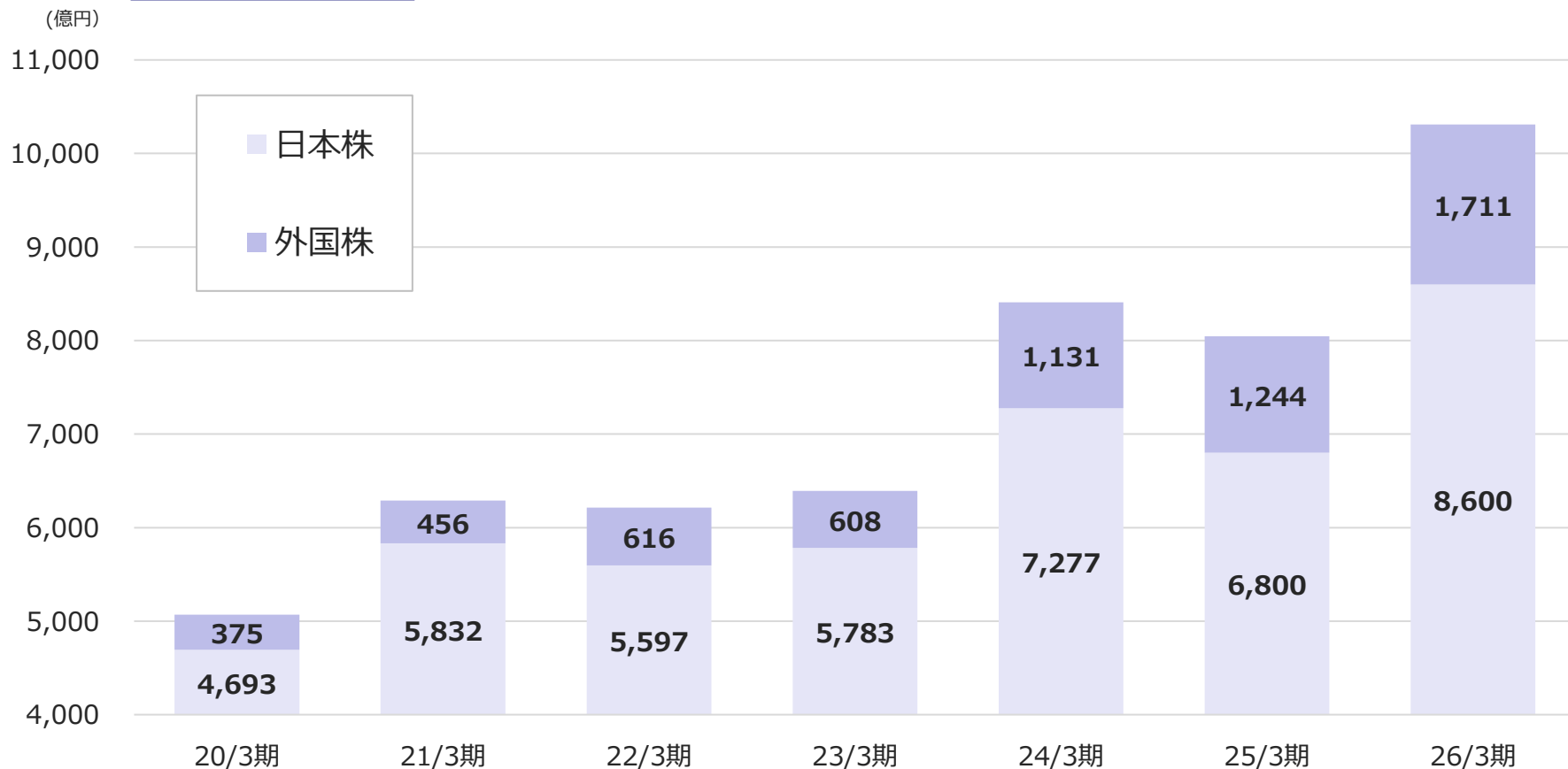


(注) データは2025年3月末～2026年3月末。2025年3月末を100として指数化  
(出所) Quickのデータを基に水戸証券作成

## 株式

- 日米優良銘柄を中心としたマーケット環境に応じた質の高い提案、アフターフォローの推進により、国内株式預り残高は**8,600億円**、外国株式預り残高は**1,711億円**と、いずれも当社として**過去最高の水準にまで増加**

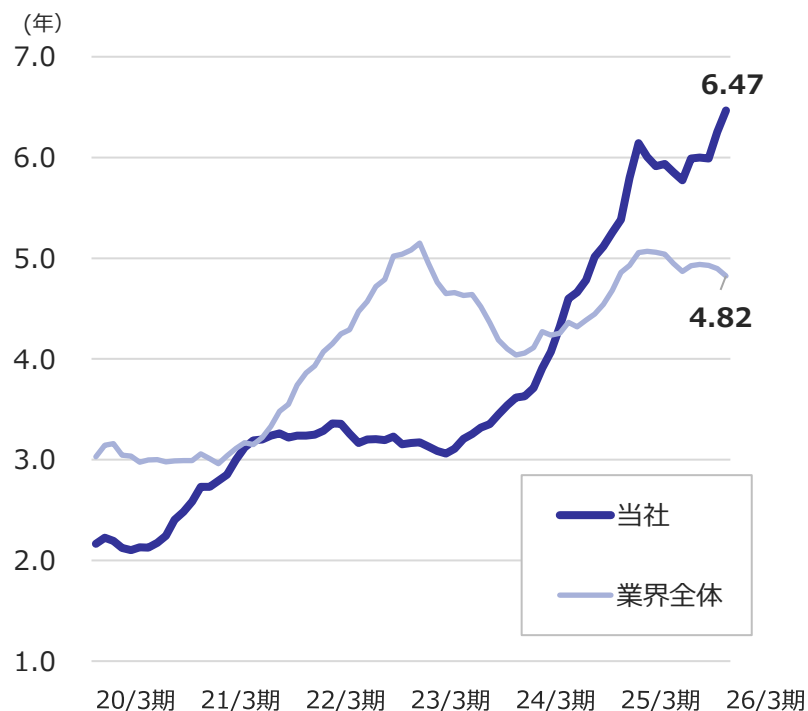
日本株・外国株預り残高



## 投資信託

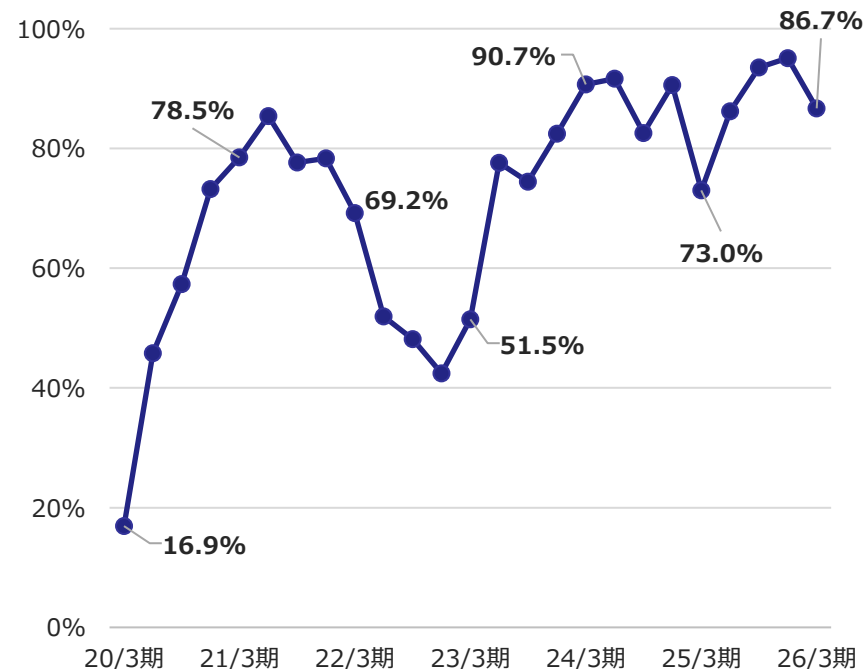
- 良質なファンドを厳選し、お客さま一人ひとりのニーズに沿ったポートフォリオ営業と継続的なアフターフォローを推進。お客さまの中長期保有を促進し、平均保有期間は**業界平均を大きく上回り延伸**
- 投資信託におけるお客さま運用損益率0%以上の割合は86.7%と、継続して**高い水準を維持**

投資信託 平均保有期間



※平均保有期間：残高12か月平均÷12か月解約合計

投資信託運用損益率0%以上のお客さま比率推移

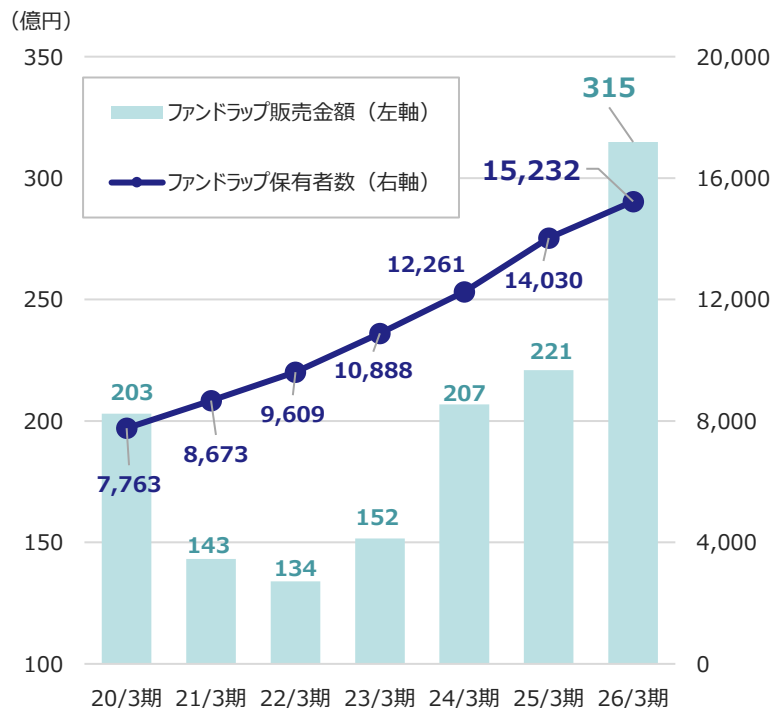


## 水戸ファンドラップ

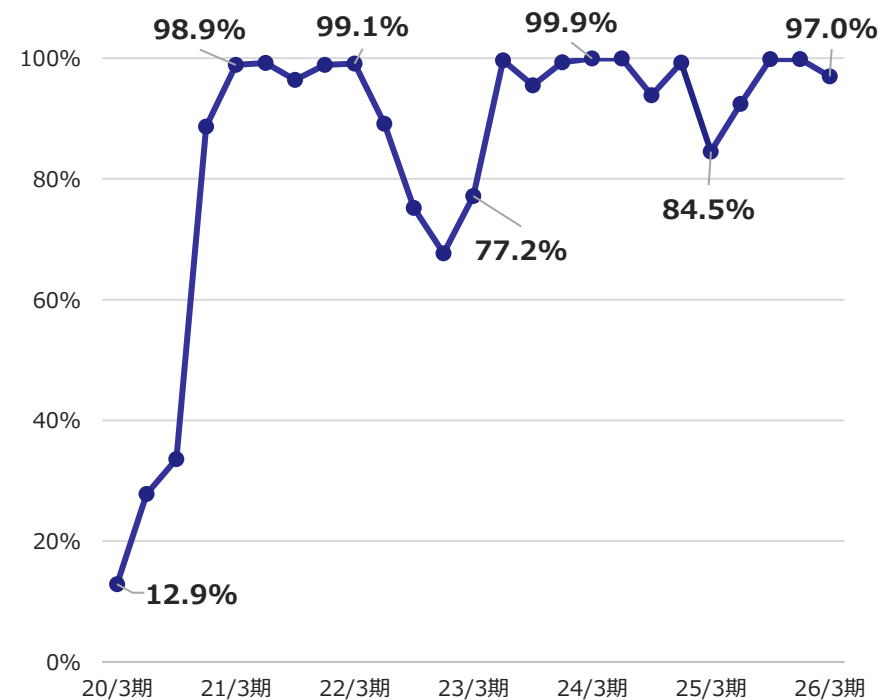
■お客さまのライフステージに応じたポートフォリオ提案や、ファンドマネージャーによるセミナーや動画配信、個別面談などを通じて情報発信を強化した結果、**販売金額・保有者数ともに大きく増加**。リピート率※も、52.2%(2026年2月末時点)と高水準 ※1回以上増額されているお客さまの割合

■水戸ファンドラップにおけるお客さま運用損益率0%以上の割合は97.0%と、引き続き**多くのお客さまが運用益を享受**

### ファンドラップ販売金額と保有者推移



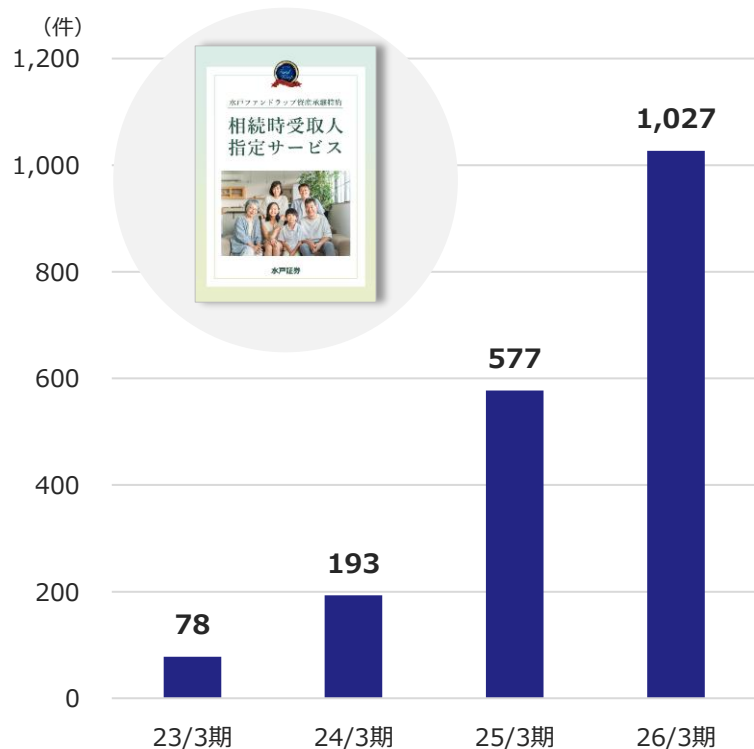
### ファンドラップ運用損益率0%以上のお客さま比率推移



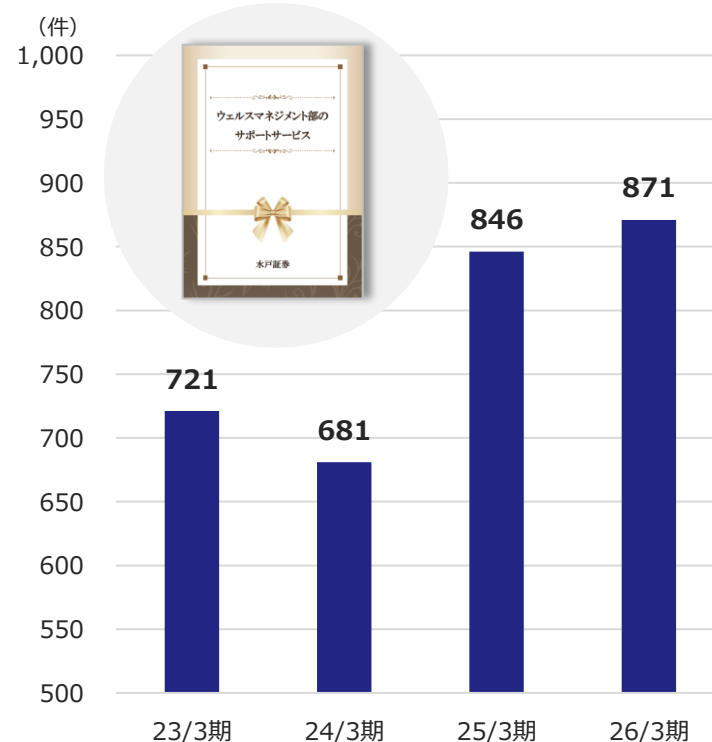
## 資産承継

- お客さまのライフプランの変化に寄り添ったアドバイスにより、ファンドラップ複数ポートフォリオサービスの利用が拡大するとともに、ファンドラップ相続時受取人指定サービスの契約件数も増加し、ご家族を含めた**資産承継が着実に進展**
- 営業店と本社専門部署の連携を通じて、ご家族を含めた個別相談の質の向上を図り、次世代層のお客さまとの関係を強化。本社専門部署への相談件数も**高水準で推移**

ファンドラップ<sup>®</sup>相続時受取人指定サービス契約件数



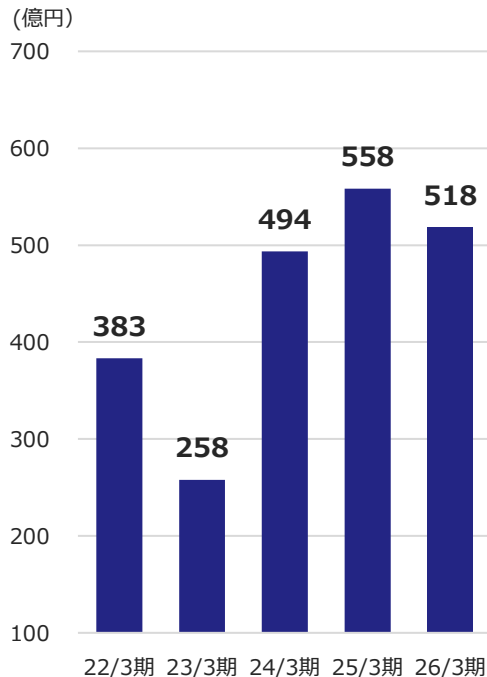
本社専門部署への個別相談件数



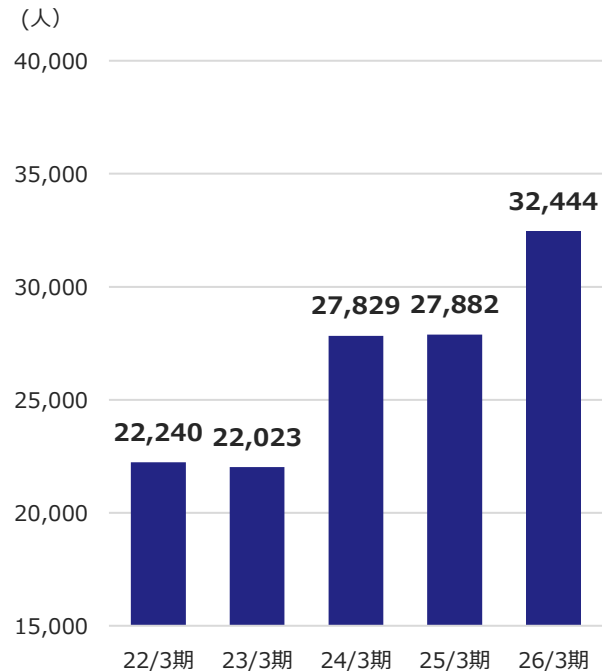
## 顧客基盤拡大への取り組み

- お客さま一人ひとりのライフプランに応じた金融サービス(ふやす・まもる・つなぐ)の提供により、高い水準での新規資金導入が継続(株式投資信託・ファンドラップのみ、分配金等除く)。ロットアップもあり**大口顧客数は大幅に増加**
- お客さまのご家族を含めた信頼の深化により、ご紹介による**新規口座開設件数が増加**

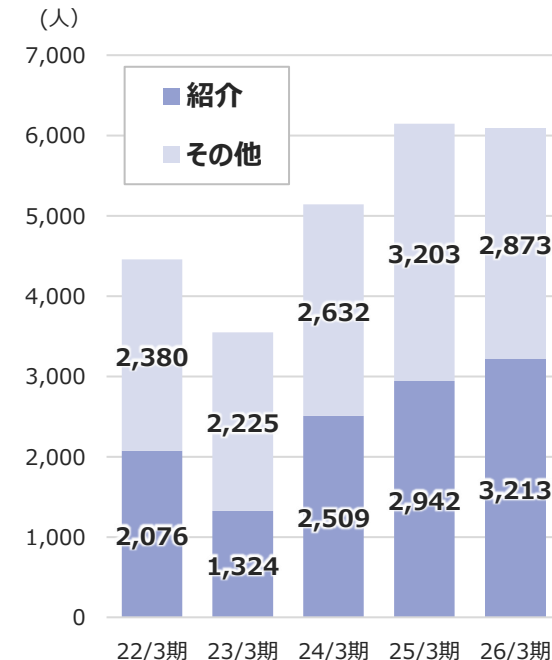
### 新規資金導入額 ※1



### 大口顧客数 ※2



### 新規口座開設件数と紹介の件数 ※3



※各種データはリテール部門のデータ

(※1)株式投資信託、ファンドラップの新規資金導入額における、分配金やFWの定時定額払いの金額を差し引いた金額

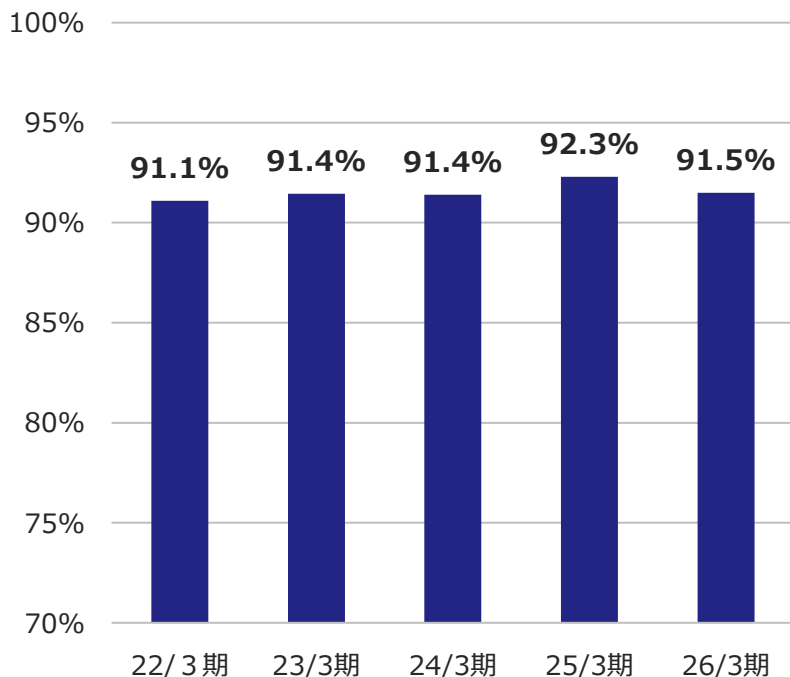
(※2)国内株式、外国株式、投資信託(MRF・外貨MMF除く)、FWの総預りが1,000万円以上の顧客数

(※3)新規口座開設件数の内、口座開設動機が「親戚・知人からの紹介」の件数

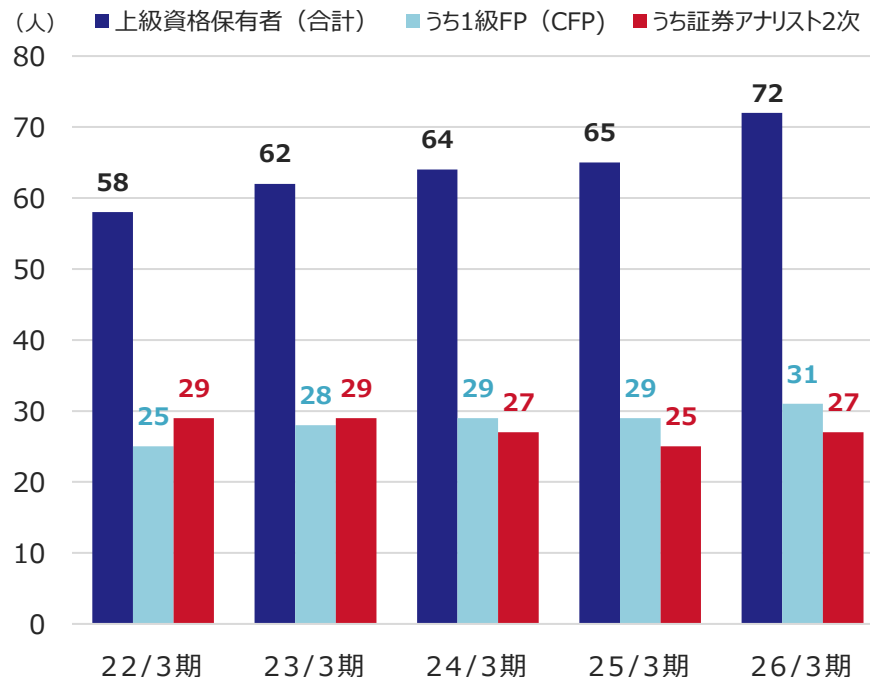
## 専門性の向上

- お客さま一人ひとりのニーズにあった商品やサービスを提供し資産形成を多面的にサポートするため、事務職を含めた全社員が金融知識向上を目指し2級FP(AFP)資格取得に取り組み、**取得率は90%超**の高水準を維持
- マーケット対応力、伴走力の強化を図るため、「資格取得支援プログラム」により上級資格取得を支援した結果、CFP®・証券アナリストなど**上級資格保有者数は着実に増加**

### 2級ファイナンシャル・プランニング技能士資格取得率



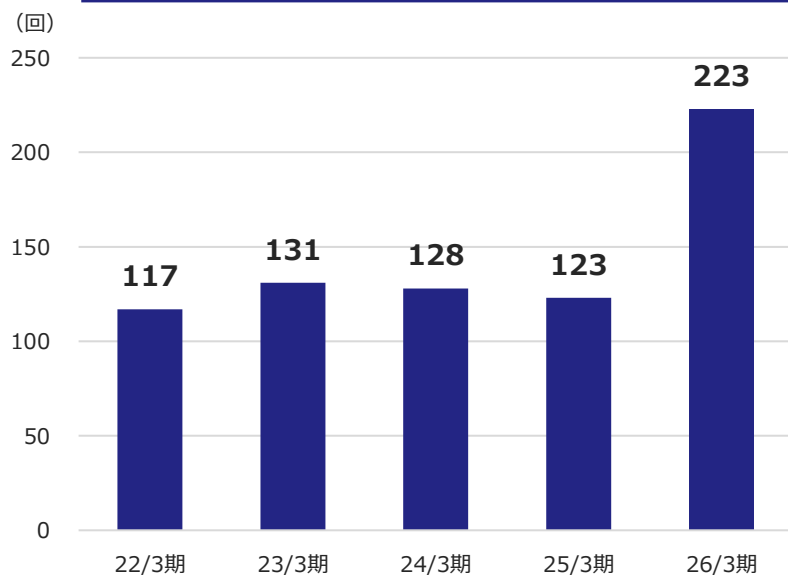
### 上級資格保有者数の推移



## 主体性のある人材の育成

- 重点戦略と連動した人材育成マスタープランに基づく管理者のマネジメント力、営業員の提案力の高度化、コンプライアンスや倫理観の更なる向上に向けた**教育を強化**
- 外部プラットフォームを活用した研修環境を整備し、社員の主体的なスキルアップ講座受講が増加した結果、研修・勉強会の実施回数が前年度比で**大幅に増加**

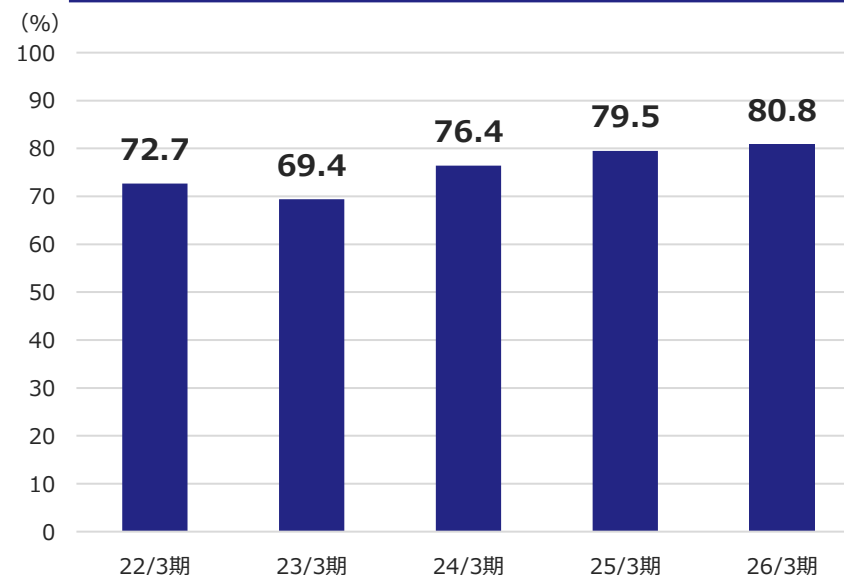
### 社員向け研修・勉強会実施回数



## 働きやすい職場環境

- ライフステージに応じた多様な働き方を支援し、働きやすい職場環境づくりを進めた結果、**従業員エンゲージメントが向上**
- 社員の健康保持・増進への取組みを継続したことから、「健康経営優良法人2026(大規模法人部門)」に**6年連続**で認定

### 職場環境ポジティブ指数 ※



※職場環境ポジティブ指数は、職場環境に関する21項目の質問に対するポジティブな回答の割合。

## お客さまサービス向上



- お客さまの利便性向上のため、資産状況や投資情報などをパソコンやタブレット、スマートフォンなどからご覧頂けるお客さま専用サイト「マイページ」サービスを2026年5月より開始
- 「マイページ」上に、当社専門部署からの**タイムリーな投資情報を提供する専用サイト**を開設し、高いサーチ力に基づく情報提供を強化
- 「**水戸リアルタイム入金サービス**」を2026年6月より開始し、お客さまの利便性向上を実現へ

### マイページの主な機能



#### 投資情報サイト

当社専門部署から、タイムリーな情報を発信いたします。



#### 入出金手続き

<b>入金</b>	平日7:30～21:00のお手続き → <b>当日中</b> に入金可能
<b>出金</b>	平日15:30までのお手続き → <b>翌営業日</b> に出金可能
	平日15:30以降のお手続き → <b>翌々営業日</b> に出金可能



#### 電子交付



「取引報告書」などの各種交付書類を、発行日より5年間、Web上でご確認いただけます。



#### 資産状況の照会



ファンドラップを含む、すべての保有商品の評価額をご確認いただけます。

## 業務効率化、生産性向上



- 生産性向上のため、2026年4月よりローコード・ノーコード基盤を実装した新CRMを導入し、営業現場のニーズに応じた機能改善を迅速かつ柔軟に実施できる体制を構築
- 「STARモバイル」を2025年10月より導入し、営業員がタブレット端末から基幹システムを利用できる環境を整備することで、お客さま対応の迅速化、業務効率化および生産性の向上を推進
- デジタル化原則に基づき、お客さま向け手続きの電子化や事務効率化を推進（デジタル提供（電子交付サービス）は、2026年5月より開始）

## コスト最適化、安全性・信頼性の強化



- 2026年5月よりパスキー認証の必須化を実施するなど、セキュリティ対策を強化し、安全性・信頼性の高い取引環境の整備

パスキー認証は、以下のような生体認証などを使ったロック解除機能を使用



顔認証



指紋認証



PINコード



パターン認証

- 社用スマートフォンを導入し、コミュニケーションの迅速化と業務効率化を通じて、コスト最適化を推進

## 配当

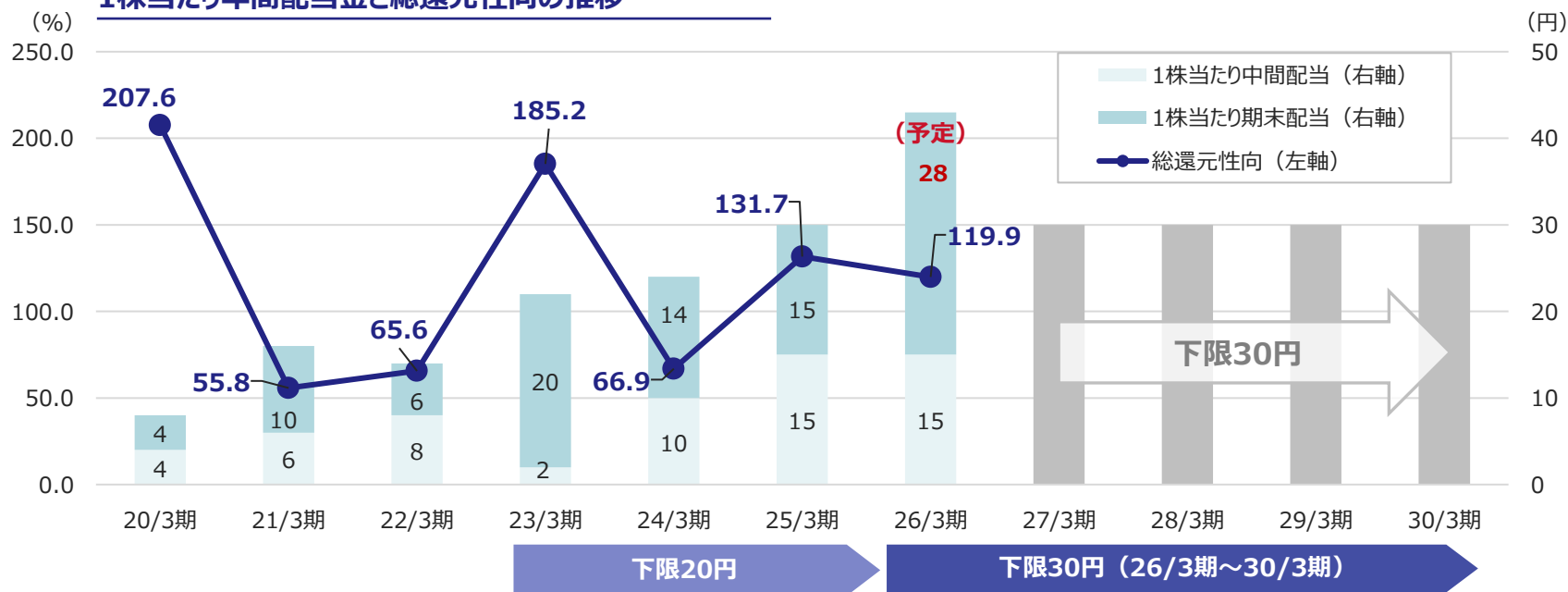
- 配当については配当性向50%程度を基本に、継続性や純資産の状況その他の経営判断を考慮し、実施する方針
- 第七次中期経営計画期間の5期においては、1株当たり年間配当金の**下限を30円**とすることを決定  
※2025年3月19日プレスリリースにて公表
- 2026年3月期期末配当および2027年3月期中間配当において、**創業105周年記念配当**を実施  
※2026年3月6日プレスリリースにて公表

## 自己株式取得

- 自己株式の取得は、市場や業績等を総合的に勘案したうえで、機動的に実施

取得期間	取得株数
2019年5月～2019年12月	5,000,000株
2024年4月～2024年6月	897,600株
2024年10月～2025年3月	1,515,900株
<b>2025年4月～2025年7月</b>	<b>2,000,000株</b>

### 1株当たり年間配当金と総還元性向の推移



## 株主優待制度の導入

- 当社発祥の地である茨城県を中心とする当社が事業を展開している**地域の特産品**を優待品として全国の株主の皆さまにお届けすることにより、地域の魅力を広く発信し、地域経済の活性化につなげるべく、株主優待制度を導入（2026年3月）



保有株式数	カタログ内容	継続保有期間
1,000株以上 5,000株未満	3,000円相当の地域特産品	1年以上
5,000株以上10,000株未満	6,000円相当の地域特産品	
10,000株以上	10,000円相当の地域特産品	

### カタログ内容の一例



常陸牛  
吟撰焼肉肩三角



黄門米こしひかり



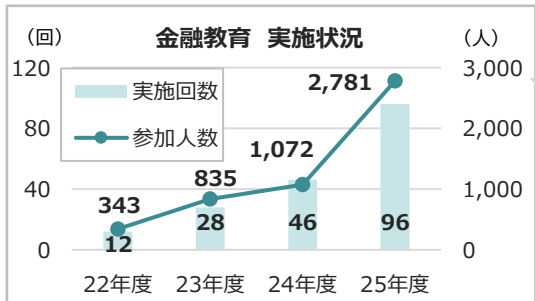
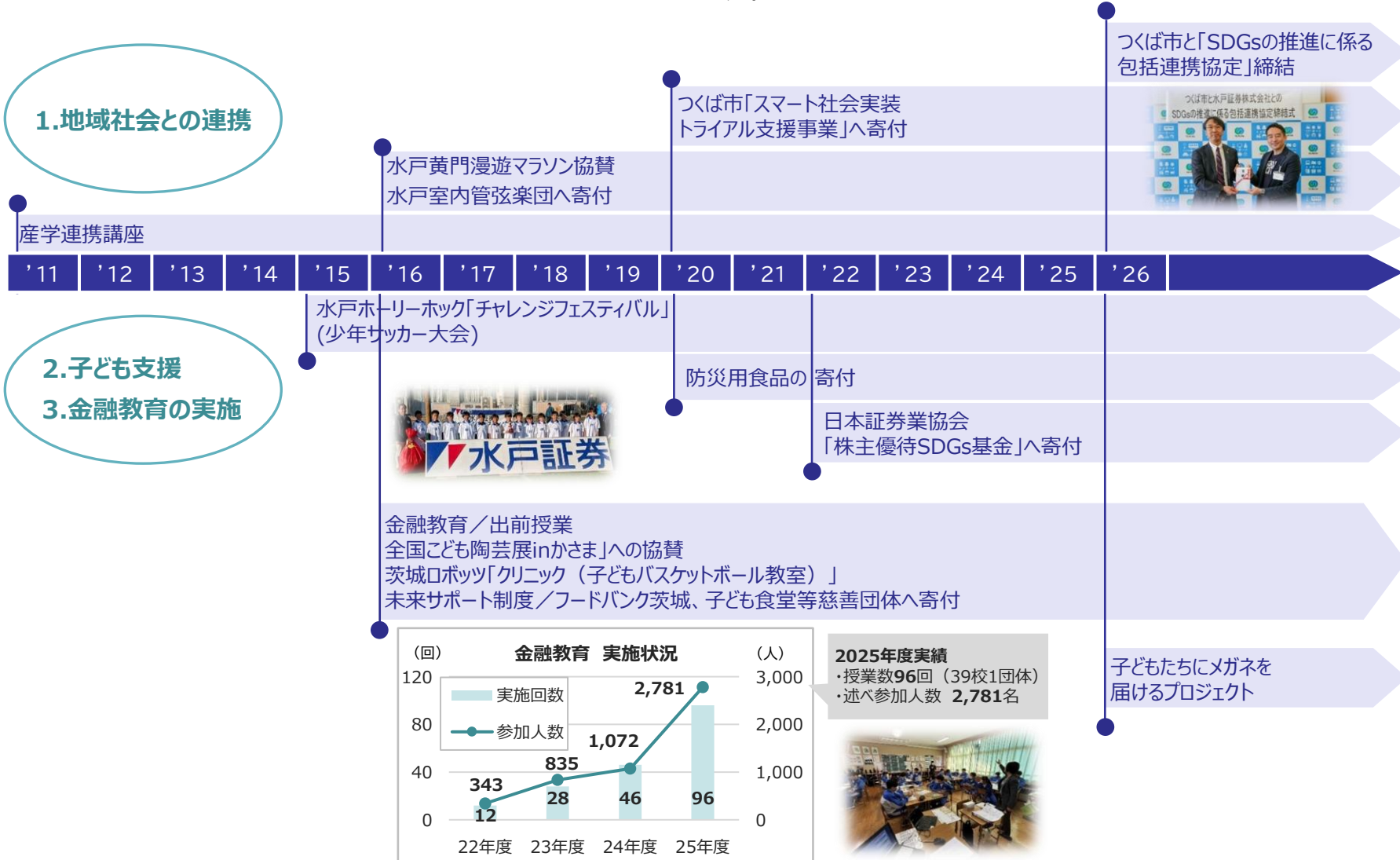
草加煎餅詰合せ



子ども食堂・  
フードバンクへの寄付

※写真はイメージです。

- 社会課題解決を通じた企業価値向上への取り組み（CSV 3つの重点項目）
- 一過性ではなく、継続的に支援を実施（下記は各取り組みの開始時点）



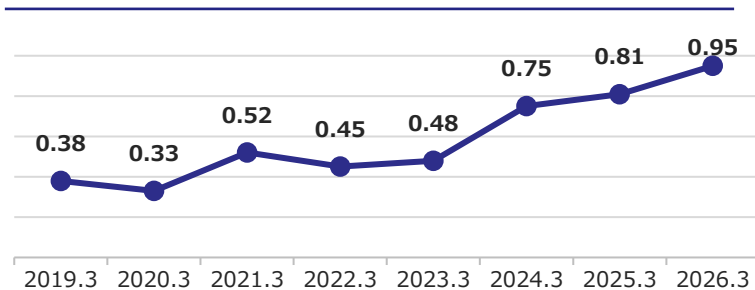
**2025年度実績**  
 ・授業数96回（39校1団体）  
 ・述べ参加人数 2,781名



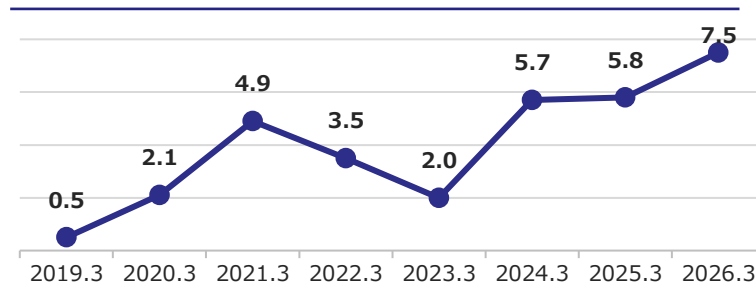
# 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

- PBRは改善傾向にあるものの、未だ1倍を下回っていること、ROEは当社の考える株主資本コスト(6~9%)を下回っている状況であることを認識しており、より一層の企業価値向上と**PBR・ROEの改善**を取り組んでまいります。

**PBR (倍) の推移**



**ROE (%) の推移**



企業価値向上	重要項目	主な取り組み状況
ROEの向上	顧客層・営業基盤の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ポートフォリオ営業の推進により、2026年3月末の預り資産（国内株式、外国株式、投資信託、水戸ファンドラップ等の合計）が1兆7,846億円</li> <li>■ 安定収益基盤であるストック収入の増大により、販管費カバー率は45.6%(2026年3月期累計)</li> <li>■ 中核商品であるファンドラップは時価残高、契約件数ともに過去最高</li> </ul>
	キャッシュフローの増加	
ROEの向上	資本の効率的活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 総合的な株主還元及び資本効率の向上を図るため以下の施策を実施</li> </ul>
		2025年3月   第七次中計期間中の5年間、1株当たり年間配当の下限30円を公表
		2025年4月   2,000,000株（上限）の自己株式取得を決議
		2025年4月   資本政策の機動性確保のため、別途積立金を全額（7,247百万円）取崩し、繰越利益剰余金への振り替えを実施
2026年3月   株主優待制度を導入、創業105周年の記念配当を実施する方針を公表		
株主資本コストの低減 期待成長率の向上	成長戦略	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2025年度スタートの第七次中期経営計画にて、持続的成長に向けた取り組み開始</li> <li>■ 成長戦略、資本効率等について、投資家（大株主、保険会社、資産運用会社等）との対話を実施</li> <li>■ 機関投資家・アナリスト向け決算説明会をWEB形式で実施</li> </ul>
	コーポレート・ガバナンス	
	IR	



## III. 參考資料

---

## 100年を超える信頼の歴史



- 1921年（大正10年）4月、茨城県水戸市で創業
- 変動・再編の激しい業界において一貫して自主独立を堅持

## 地域密着



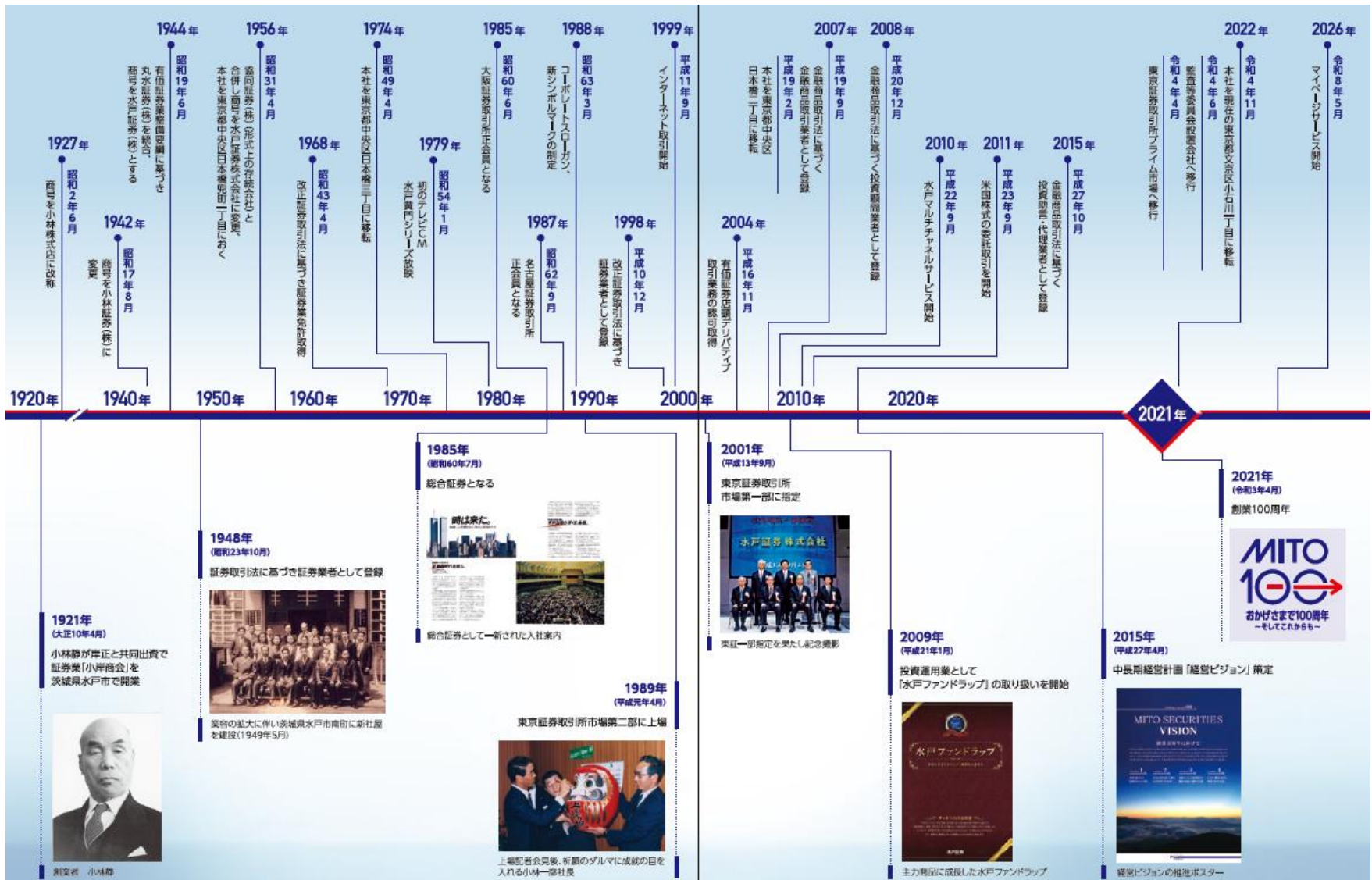
- 国内の個人金融資産の約6割を擁する関東圏が主な営業エリア
- 関東圏に25拠点を集中的に展開し、地域でのシェア拡大を志向

## 対面リテール証券



- 個人のお客さまを中心に対面で金融サービスを提供
- お客さま一人ひとりのライフプランに寄り添い、当社が厳選した良質な商品を活用した資産運用提案と丁寧なアフターフォローを実施
- AFP、CFP等の資格を持ったアドバイザーや専門部署による富裕層向けサービスを展開

## 100年を超える信頼の歴史



**1921年**  
(大正10年4月)  
小林勝が岸正と共同出資で証券業「小岸商会」を茨城県水戸市で創業



創業者 小林勝



業務の拡大に伴い茨城県水戸市南町に新社屋を建設(1949年5月)



**1985年**  
(昭和60年7月)  
総合証券となる

総合証券として一新された社内



上場記者会見後、新顔のダルマに成金の目を入れた小林一平社長



東証一部指定を果たし記念撮影



主力商品に成長した水戸ファンドラップ

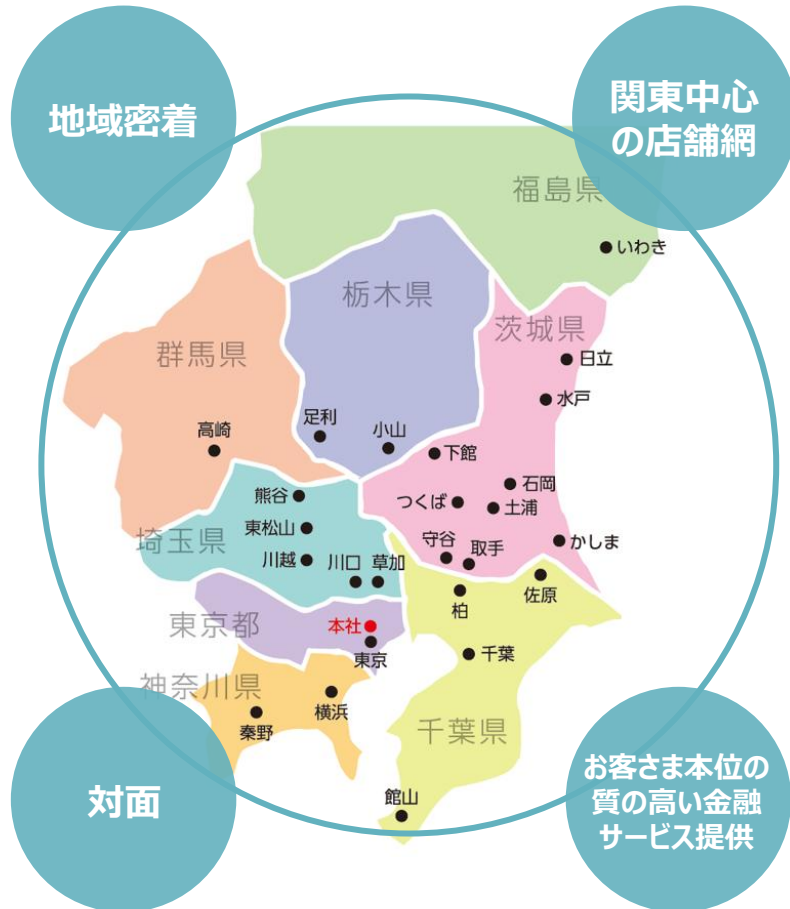


経営ビジョンの推進ポスター



**2021年**  
(令和3年4月)  
創業100周年

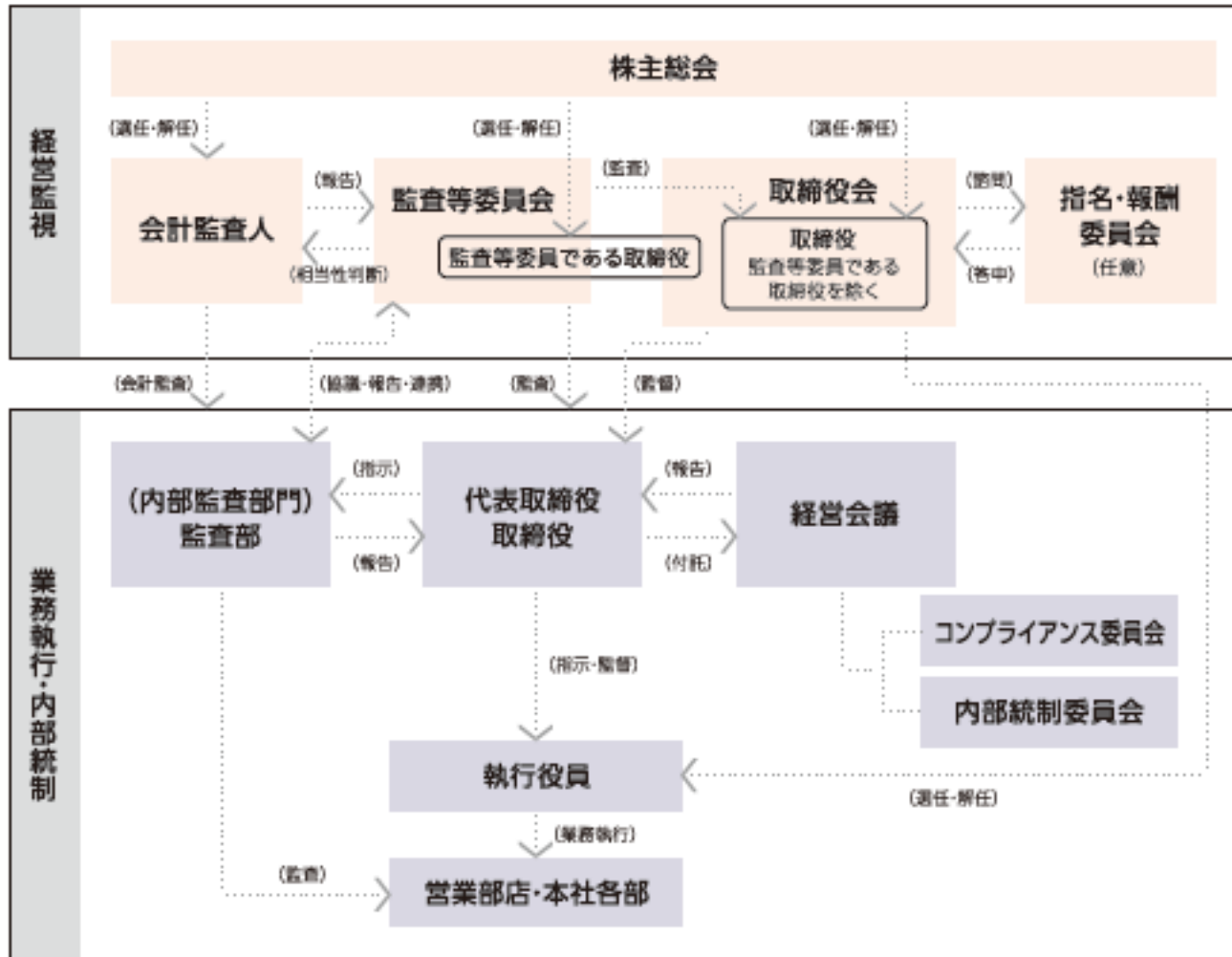
# 店舗網 ～関東を中心に25拠点～



都道府県名	支店名	都道府県名	支店名
茨城県 (9拠点)	水戸	埼玉県 (5拠点)	川越
	日立		草加
	土浦		川口 (営業所)
	つくば		熊谷
	取手		東松山
	石岡	千葉県 (4拠点)	千葉
	かしま		柏
	守谷		佐原
	下館		館山
栃木県 (2拠点)	小山	神奈川県 (2拠点)	秦野
	足利		横浜
群馬県 (1拠点)	高崎	福島県 (1拠点)	いわき
東京都 (1拠点)	東京		

## 【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社は、企業規模や業種に適合した最良のコーポレート・ガバナンスを追求し、その充実に継続的に取り組んでおります。  
 「水戸証券は、顧客・株主・社員にBESTをつくす企業でありたい」という経営理念のもと、長期的な企業価値の向上によって、ステークホルダーに報いるため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。



# 業績の推移（通期）

MITO SECURITIES CO., LTD.

（単位：百万円）

	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
営業収益	15,762	15,192	13,223	13,389	16,152	11,533	11,946	15,366	13,683	11,196	14,554	13,983	16,074
純営業収益	15,703	15,129	13,164	13,312	16,081	11,465	11,876	15,294	13,630	11,140	14,502	13,930	15,998
販売費・ 一般管理費	12,020	12,141	12,140	12,310	13,125	12,073	11,869	12,477	12,107	11,408	12,111	12,072	12,851
営業利益	3,682	2,988	1,024	1,002	2,955	△608	7	2,817	1,523	△268	2,391	1,858	3,146
経常利益	4,187	3,323	1,444	1,437	3,347	△142	441	3,207	1,961	186	2,803	2,328	3,598
当期純利益	3,756	2,485	1,983	962	2,584	184	791	1,868	1,389	773	2,336	2,420	3,095
1株当たり 当期純利益 (円)	50.67	34.04	27.65	13.57	36.93	2.66	11.86	29.05	21.73	12.01	36.15	38.47	51.29
ROE (%)	10.7	6.6	5.2	2.5	6.6	0.5	2.1	4.9	3.5	2.0	5.7	5.8	7.5

# 業績の推移（四半期）

MITO SECURITIES CO., LTD.

(単位：百万円)

	24/3期				25/3期				26/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
営業収益	3,570	3,420	3,190	4,373	4,043	3,169	3,611	3,160	3,319	4,025	4,389	4,340
純営業収益	3,555	3,406	3,178	4,361	4,031	3,155	3,597	3,145	3,300	4,003	4,369	4,324
販売費・ 一般管理費	2,963	2,957	2,908	3,282	3,226	2,863	3,020	2,962	3,061	3,096	3,273	3,420
営業利益	592	449	270	1,078	805	292	577	183	239	906	1,096	904
経常利益	766	507	413	1,116	1,022	338	744	223	448	903	1,308	938
当期純利益	723	322	274	1,015	850	258	515	796	337	605	1,338	814

# 受入手数料の推移（通期）

MITO SECURITIES CO., LTD.

（単位：百万円）

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
受入手数料	12,117	9,587	12,775	12,714	12,499
委託手数料	5,463	3,826	5,704	4,981	4,910
株式（国内）	3,981	3,154	3,716	2,909	3,304
募集・売出し手数料	2,880	2,299	2,969	2,571	1,600
その他の受入手数料	3,672	3,436	4,070	5,079	5,905
ストック収益	3,632	3,389	4,032	5,043	5,859
代行手数料	2,022	1,909	2,233	2,857	3,204
ファンドラップ報酬	1,609	1,479	1,798	2,185	2,655

## 【参考】

（単位：億円）

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
株式委託売買代金	9,299	7,338	10,868	10,056	9,594
株式投資信託の販売額	1,131	898	1,106	991	677
ストック資産の残高※	4,085	3,827	5,146	5,326	6,439
株式投資信託※	2,809	2,565	3,559	3,636	4,326
ファンドラップ※	1,244	1,261	1,586	1,690	2,113

※残高は期末値

# 受入手数料の推移（四半期）

MITO SECURITIES CO., LTD.

(単位：百万円)

	24/3期				25/3期				26/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
受入手数料	2,952	3,051	2,910	3,860	3,579	2,963	3,245	2,925	2,675	2,995	3,274	3,554
委託手数料	1,365	1,277	1,215	1,847	1,506	1,131	1,297	1,046	1,039	1,212	1,230	1,428
株式（国内）	1,009	855	712	1,139	817	716	710	665	578	754	851	1,120
募集・売出し手数料	678	771	669	849	815	582	588	586	346	350	440	463
その他の受入手数料	903	998	1,024	1,144	1,238	1,247	1,326	1,267	1,258	1,431	1,553	1,662
ストック収益	891	987	1,017	1,135	1,230	1,237	1,319	1,256	1,243	1,422	1,541	1,652
代行手数料	489	552	562	628	680	698	743	734	697	792	850	863
ファンドラップ報酬	402	435	454	507	550	538	575	521	545	629	690	788

## 【参考】

(単位：億円)

	24/3期				25/3期				26/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
株式委託売買代金	2,532	2,454	2,343	3,538	2,974	2,335	2,579	2,167	1,743	2,225	2,489	3,136
株式投資信託の販売額	249	293	247	316	298	231	233	228	141	152	183	199
ストック資産の残高※	4,209	4,308	4,559	5,146	5,532	5,287	5,785	5,326	5,711	6,147	6,575	6,439
株式投資信託※	2,840	2,926	3,101	3,559	3,858	3,637	4,029	3,636	3,935	4,237	4,511	4,326
ファンドラップ※	1,369	1,381	1,457	1,586	1,674	1,650	1,756	1,690	1,775	1,909	2,064	2,113

※残高は期末値

# トレーディング損益の推移（通期）

(単位：百万円)

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
トレーディング損益	1,332	1,379	1,470	908	3,131
株式等	981	1,105	1,313	795	3,024
債券・為替等	350	274	156	113	106

## 【参考】

(単位：百万円)

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
外国株式収入	2,414	1,736	3,277	2,833	4,597
委託	1,431	630	1,963	2,037	1,572
店頭	982	1,105	1,314	795	3,025

(単位：億円)

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
外国株式の預り残高※	600	608	1,131	1,244	1,711

※残高は期末値

# トレーディング損益の推移（四半期）

MITO SECURITIES CO., LTD.

(単位：百万円)

	24/3期				25/3期				26/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
トレーディング損益	539	294	204	431	378	118	267	145	551	910	1,007	661
株式等	480	260	202	370	317	146	186	144	544	876	966	637
債券・為替等	59	34	2	61	60	△28	80	0	6	34	40	24

## 【参考】

(単位：百万円)

	24/3期				25/3期				26/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
外国株式収入	830	678	697	1,070	999	551	763	519	997	1,328	1,338	933
委託	349	417	495	700	681	404	576	374	453	451	371	296
店頭	480	260	202	370	317	146	187	144	544	876	966	637

(単位：億円)

	24/3期				25/3期				26/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
外国株式の 預り残高※	797	817	877	1,131	1,374	1,225	1,509	1,244	1,544	1,782	1,862	1,711

※残高は期末値

## ■ 財務状況

(単位：百万円)

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
総資産額	64,511	61,564	74,033	63,480	73,161
純資産額	39,071	39,024	42,827	40,097	42,778
1株当たり純資産額 (円)	611.82	603.83	662.64	655.37	710.20
自己資本比率 (%)	60.6	63.4	57.8	63.2	58.5
自己資本規制比率 (%)	692.7	695.9	686.1	667.3	642.4

## ■ 口座数

(単位：件)

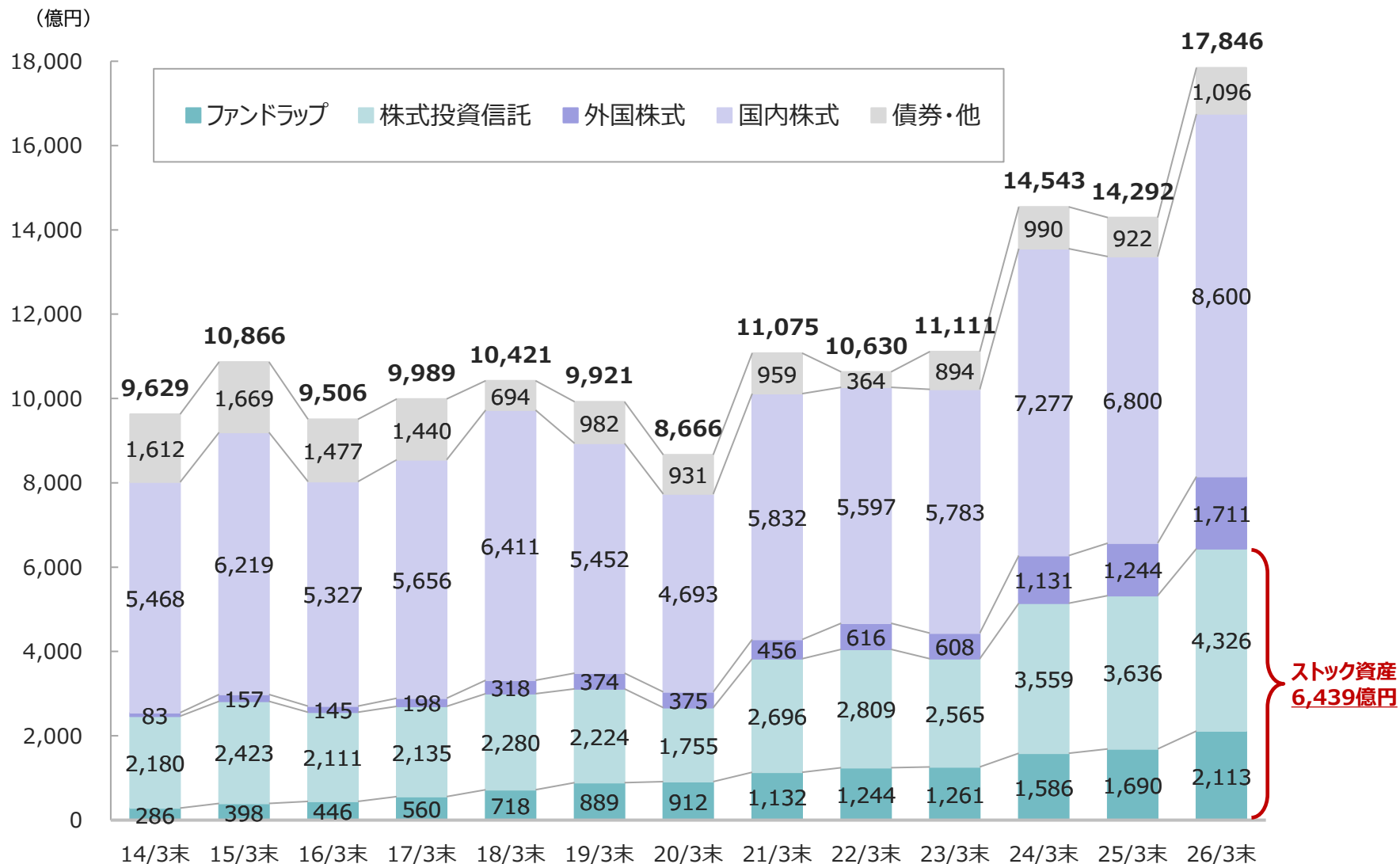
	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
総口座数	167,173	164,872	164,828	165,740	164,218
リテール口座数	157,162	154,719	154,617	155,416	153,947
新規口座開設数	4,718	3,770	5,334	6,503	6,311
NISA口座数	38,991	38,472	43,895	46,150	46,939
オンライン口座数	5,319	5,384	5,442	5,505	5,483

## ■ 従業員数

(単位：人)

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
従業員数	752	737	726	740	753

# 預り資産の状況



Humanilation——信頼のきずな



水戸証券株式会社

<お問い合わせ先>

**水戸証券株式会社 経営企画部広報室**

住所	東京都文京区小石川一丁目1番1号
TEL	080-6568-8809
MAIL	kouhou@mito-sec.jp
URL	<a href="https://www.mito.co.jp/">https://www.mito.co.jp/</a>

商号等 / 水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号  
金融商品取引業の種別：第一種金融商品取引業、投資助言・代理業、投資運用業  
加入協会 / 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会